

平成25年4月吉日

各 位

東京都社会保険労務士会 NPO研究会
代表 家村 啓三

「世界の労働環境から日本を見つめてみよう」公開講座のご案内

～社労士(SR)の観点で社会的責任(SR)を考える～

グローバル経済の進展とともに、法令の遵守・労働環境等が企業活動にとって避けて通れない問題となってきました。ISO26000（国際標準化機構の社会的責任規格）は企業のみならず、すべての組織を対象にした社会的公正のためのガイダンス文書です。

指定管理者として行う自治体公契約の労働条件審査も、社会的公正と深く関わっています。私たち社労士（SR）が行政や顧客の企業活動を「社会的責任（SR）」の観点からとらえ直し、日本の労働環境をよりよいものにしていくために、ISO26000はよき羅針盤になると考えます。

今回、ISO26000策定のNGOエキスパートである黒田かをり氏をお招きし、明治大学非営利・公共経営研究所、NNネットと私どもとの共催により、下記の要領で公開講座を開催する運びとなりました。多くの会員の皆様、また一般の皆様お誘い合わせの上でのご参加をお待ちしております。

記

1. 日 時：平成25年5月14日（火）18時30分～20時45分（18時00分開場）
2. 会 場：明治大学リバティタワー9階 1093教室
所在地 東京都千代田区神田駿河台1-1
アクセス 中央線 お茶ノ水駅 徒歩3分
3. 内 容：①黒田かをり氏（CSOネットワーク事務局長/NNネット幹事団体）による基調講演
②参加団体によるパネルディスカッション
パネリスト 黒田かをり氏
塚本 一郎氏 明治大学経営学部教授・公共経営学科長
熊谷 謙一氏 日本ILO協議会 編集企画委員
コーディネーター 家村 啓三
4. 共 催：明治大学非営利・公共経営研究所
NNネット（社会的責任のためのNPO/NGOネットワーク）
5. 参加費（資料代）：一般＝3000円
社労士・NNネット会員＝1500円
学生＝無料

・・・・・・・・・・・・・・・・・・参加申込（平成25年5月8日締切）・・・・・・・・・・・・・・・・

Faxの方は切り取らずに 03-3256-4865 にお送りください。

メールの方は srsr26000koza@gmail.com まで

メールのタイトルに「世界の労働環境から日本を見つめてみよう」公開講座参加申し込みとお書きください。

ご氏名 _____

支部 _____

【パネリストご経歴】

黒田かをり氏

一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事/NNネット幹事団体
民間企業勤務後、コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所、米国民間非営利組織アジア財団（現アジア・ファンデーション）の勤務を経て、2004年よりCSO連絡会（現CSOネットワーク）に入職。

CSOネットワークは、社会的責任向上のNPO/NGOネットワーク（NNネット）に設立から関わり、現在は幹事団体を務める。その代表協議者としてISO26000（社会的責任規格）の国内委員会や国際作業部会に関わる。2010年よりアジア・ファンデーションのジャパン・ディレクターも務める。



塚本一郎氏

明治大学経営学部教授・公共経営学科長

専門は非営利組織論及び社会的企業論。

一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学

主要著書は、『社会貢献によるビジネス・イノベーション』（丸善）（編著）、
『ソーシャル・エンタープライズ—社会貢献をビジネスにする』（丸善）（編著）、
『イギリス非営利セクターの挑戦』（ミネルヴァ書房）（編著）、
フィリップ・コトラー/ナンシー・リー著、塚本一郎監訳『コトラー ソーシャル・マーケティング』丸善 など多数。



熊谷謙一氏

日本ILO協議会 編集企画委員

自動車会社に入社。労働組合に参加し職場活動、組織・教育など担当・

1989年より連合（日本労働組合総連合会）の本部で、労働法制、経済政策、国際対策などを担当。非正規労働、CSR、ILO（国際労働機構）などに取組む。

日本ILO協会に参加。2005年よりISO26000策定の国際委員会、国内委員会、JIS化委員会の委員、2007年から2010年まで国際起草委員を勤める。

2009年より国際労働財団副事務長。著書に「動き出すISO26000」、「ISO26000と労使の課題」、「ISO26000実践ガイド」（共著）、「雇用社会と法」（同）など。



【コーディネーター経歴】

家村啓三

社労think代表、MBA、東京都社会保険労務士会理事・同NPO自主研究会代表
都市ガス企業、大手スーパー系企業で人事の業務に従事。NPO労務セミナー、市民活動団体マネジメント研修、社会保険労務士を対象とした労務管理研修などでセミナー講師を務める。

震災復興支援として石巻労働基準監督署に泊まり込みで協力。東京でも原発事故の避難者から相談を受ける。日本NPOセンター主催の被災地支援組織強化プロジェクトに参加。

「パートの賃確（賃金の確保）」、「就業規則の読み方」他共著多数

